

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 6 月27日
【事業年度】	第156期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
【会社名】	新生紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	SHINSEI PULP&PAPER COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 康 次 郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 8 番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 春 野 学
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町 1 丁目 8 番地
【電話番号】	(03)3259 - 5080(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長 春 野 学
【縦覧に供する場所】	大阪支店 (大阪市中央区南船場 1 丁目16番10号) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南 2 丁目 9 番18号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	305,689	301,462	302,377	294,935	285,887
経常利益 (百万円)	4,049	4,048	4,322	4,067	3,693
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	875	743	2,563	3,160	2,684
包括利益 (百万円)	1,521	2,376	4,301	5,628	2,168
純資産額 (百万円)	38,527	40,050	43,392	48,144	49,474
総資産額 (百万円)	159,654	154,964	152,214	153,128	150,579
1株当たり純資産額 (円)	485.80	506.31	555.01	619.95	640.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.01	9.40	32.67	40.65	34.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.10	25.81	28.47	31.40	32.81
自己資本利益率 (%)	2.29	1.89	6.15	6.91	5.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,051	9,038	1,246	1,419	4,401
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	118	552	36	590	504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,756	8,017	1,235	1,086	1,130
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,319	4,168	4,564	5,698	8,405
従業員数 (人)	1,024	999	958	921	919

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第153期から第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	297,850	284,932	284,384	275,050	267,203
経常利益 (百万円)	3,864	3,858	4,288	4,110	3,428
当期純利益 (百万円)	777	792	2,537	2,966	2,110
資本金 (百万円)	3,228	3,228	3,228	3,228	3,228
発行済株式総数 (株)	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
純資産額 (百万円)	36,024	37,605	40,737	44,744	45,728
総資産額 (百万円)	153,422	141,257	140,058	143,166	140,171
1株当たり純資産額 (円)	454.81	476.03	520.95	576.91	592.47
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.78	10.02	32.34	38.15	27.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.48	26.62	29.09	31.25	32.62
自己資本利益率 (%)	2.17	2.15	6.48	6.94	4.66
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	81.80	79.84	24.74	20.97	36.64
従業員数 (人)	678	660	638	615	616

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。
 2 第156期の1株当たり配当額には、合併10周年記念配当2円を含んでおります。
 3 第152期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 4 第153期から第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 株価収益率は非上場、非登録のため記載しておりません。
 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治22年11月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)創設(東京・日本橋)

大正7年3月 大倉孫兵衛洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社に改組(資本金300万円、株式会社大倉洋紙店と改称)設立登記

昭和14年12月 北海紙工業株式会社(現・非連結子会社)設立

昭和15年11月 株式会社大文字洋紙店(現・持分法適用関連会社)設立

昭和37年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社愛知洋紙店と合併(合併後資本金18,000万円)

昭和38年2月 株式会社大共商運(現・新物流株式会社)設立

昭和38年2月 山一加工紙株式会社(現・連結子会社)設立

昭和39年5月 井上紙業株式会社(現・株式会社紙大倉)設立

昭和39年11月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社五輪堂洋紙店と合併(合併後資本金32,000万円)

昭和40年11月 極東樹脂加工株式会社(現・極東高分子株式会社)設立

昭和41年12月 ミユキ開発株式会社(現・新物流株式会社)設立

昭和42年4月 株式会社興栄(現・連結子会社)設立

昭和43年5月 極東樹脂加工株式会社、北海道高分子株式会社と合併、極東高分子株式会社(現・持分法適用関連会社)に商号を変更

昭和44年2月 株式会社アサカ紙工(現・株式会社紙大倉)設立

昭和44年10月 大杉商店(平成2年9月 オーピーバック株式会社(現・連結子会社)に商号を変更)設立

昭和46年4月 株式会社大倉洋紙店(現・新生紙パルプ商事株式会社)株式会社博進社と合併、商号を株式会社大倉博進と改称(合併後資本金48,000万円)

昭和47年3月 株式会社ムロマチ(現・非連結子会社)設立

昭和47年6月 株式会社大倉(現・新生紙パルプ商事株式会社)設立

昭和48年2月 株式会社アサカ紙工、株式会社中外洋紙店と合併、株式会社アサカ(現・株式会社紙大倉)に商号を変更

昭和48年4月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)現在地(東京・神田)に本社・東京本店移転

昭和54年3月 香港に現地法人OKURA PULP & PAPER CO. LTD.(HK)(現・連結子会社)設立

昭和60年12月 株式会社大倉博進(現・新生紙パルプ商事株式会社)商号を大倉紙パルプ商事株式会社と改称

昭和60年12月 オーピーパーム株式会社(現・連結子会社)設立

平成6年11月 北海物流システム株式会社(平成15年10月 札幌OS物流株式会社(現・非連結子会社)に商号を変更)設立

平成8年1月 上海に現地法人大倉紙業商事(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成8年5月 岡本紙流通株式会社(現・新物流株式会社)設立

平成12年4月 三幸株式会社と合併、商号を大倉三幸株式会社と改称(合併後資本金188,600万円)

平成12年7月 株式会社大倉と合併

平成13年4月 株式会社アサカ、井上紙業株式会社と合併し、株式会社紙大倉(現・連結子会社)に商号を変更

平成14年4月 シンガポールに現地法人Okura Sanko Paper Singapore Pte Ltd.(平成17年10月 SHINSEI PULP & PAPER SINGAPORE PTE LTD.(現・連結子会社)に商号を変更)設立

平成14年9月 上海に現地法人東拓(上海)電材有限公司(現・持分法適用関連会社)設立

平成17年10月 株式会社岡本と合併、商号を新生紙パルプ商事株式会社に改称(合併後資本金322,800万円)

平成18年2月 上海に現地法人大倉商貿(上海)有限公司(現・連結子会社)設立

平成18年7月 新物流ホールディングス株式会社(現・新物流株式会社)設立

平成19年4月 ミユキ開発株式会社は、岡本紙流通株式会社、新物流ホールディングス株式会社及び株式会社大共商運と合併し、新物流株式会社(現・連結子会社)に商号を変更

平成19年7月 豪州メルボルンに現地法人SHINSEI PULP & PAPER AUSTRALIA PTY LTD.(現・非連結子会社)設立

平成24年5月 米国カリフォルニア州に現地法人SHINSEI PULP & PAPER(USA) CORP.(現・連結子会社)設立

平成27年12月 台湾に現地法人台湾新生紙業股份有限公司(現・非連結子会社)設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループは紙、板紙、化成品、機械、パルプその他紙関連物資の販売を主要業務としており、ほかに不動産の賃貸・管理、紙加工工業等を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、上記事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙・板紙・化成品等卸売関連事業につきましては、当社が卸売事業を全国的に行うほか、子会社㈱紙大倉他 8 社及び関連会社㈱大文字洋紙店が卸売事業を地域的に行っております。

また、子会社新生物流㈱他 1 社及び関連会社若洲共同物流㈱が主に当社の委託を受け、商品の保管・運送業務を行っております。

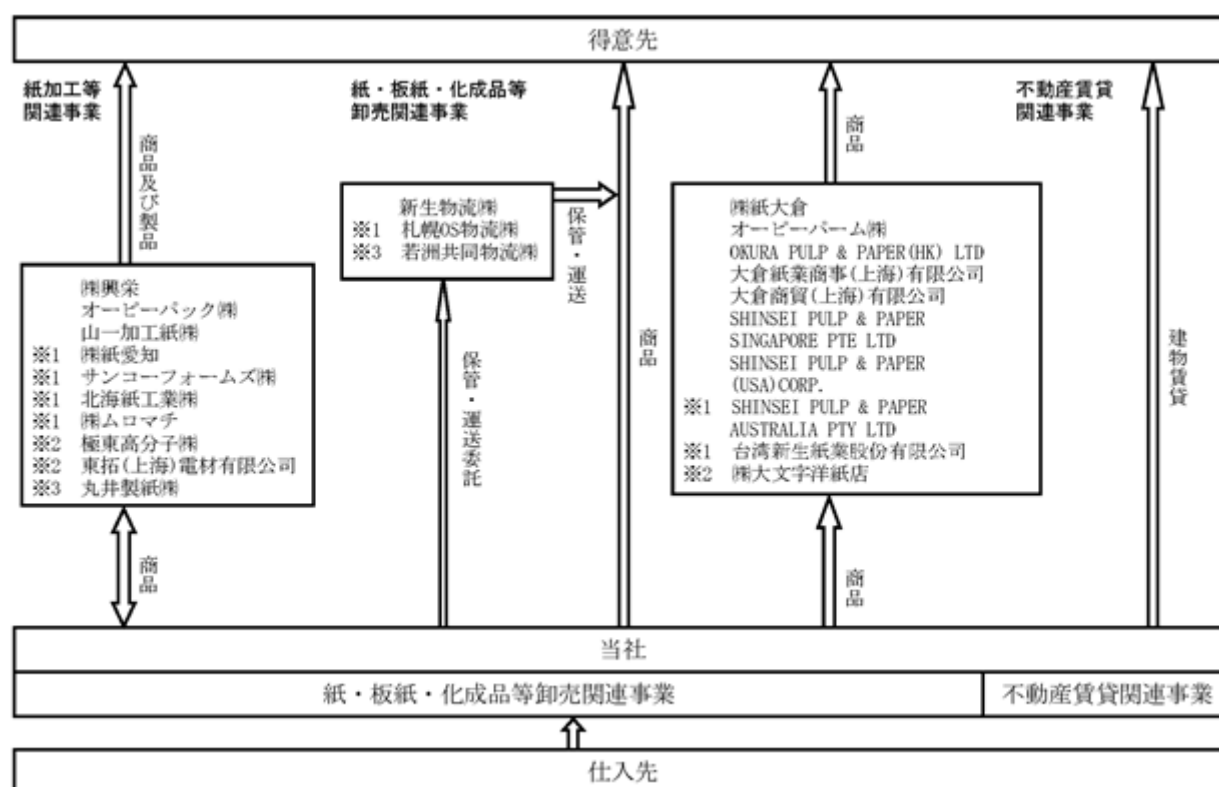
紙加工等関連事業

紙加工等関連事業につきましては、子会社㈱興栄他 4 社及び関連会社東拓（上海）電材有限公司他 1 社が紙加工品の製造・販売を、子会社オーピーパック㈱他 1 社及び関連会社極東高分子㈱がプラスチックフィルム、セロファン等の加工販売を行っております。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業につきましては、当社が建物の賃貸・管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）無印 連結子会社11社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社 7 社
- 2 関連会社で持分法適用会社 3 社
- 3 関連会社で持分法非適用会社 2 社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーピーパーム株式会社	東京都 千代田区	30	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.67	当社の商品の販売
オーピーバック株式会社	大阪府 摂津市	12	紙加工等関連 事業	90.00	当社の商品の加工販売 役員の兼任あり
株式会社紙大倉	東京都 千代田区	33	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.70	当社の商品の販売
株式会社興栄	横浜市 港北区	12	紙加工等関連 事業	56.25	当社の商品の加工販売
新生物流株式会社	東京都 千代田区	72	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	99.31	当社の商品の配送荷役業 務の受託
山一加工紙株式会社	静岡県 沼津市	20	紙加工等関連 事業	72.00	当社の商品の加工販売
大倉紙業商事(上海)有限公司	中国 上海市	21	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
大倉商貿(上海)有限公司	中国 上海市	264	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売
OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.	中国 香港区	15	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.	シンガポ ール	10	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.	米国 カリフォル ニア州	82	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	100.00	当社の商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 極東高分子株式会社	北海道 小樽市	165	紙加工等関連 事業	37.58	当社の商品の加工販売
株式会社大文字洋紙店	東京都 中央区	40	紙・板紙・化 成品等卸売関 連事業	44.23	当社の商品の販売
東拓(上海)電材有限公司	中国 上海市	180	紙加工等関連 事業	25.00	当社の商品の加工販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年 3 月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	853
紙加工等関連事業	65
不動産賃貸関連事業	1
合計	919

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年 3 月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
616	42.1	18.4	6,703,282

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	615
不動産賃貸関連事業	1
合計	616

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長の減速や米国の利上げを巡る不透明感が、企業の景況感を鈍化させ消費者マインドを低下させたことから、回復のペースが想定以上に遅れました。設備投資計画は堅調ながらも、実質所得が伸び悩む中、個人消費は停滞感がみられ、内外需ともに力強い持ち直しは期待し難く、当面景気の足踏み状態が続くことが見込まれます。

この間、当社グループの関連する国内の紙流通業界におきましては、個人消費は回復基調にあったものの、電子媒体利用の加速や若年層の書籍離れなどにより、紙の需要は一昨年の消費増税後から減少が続いております。一方、板紙の需要は堅調な食品需要やネット通販の浸透による宅配用段ボールの需要増などにより、3年連続で増加しました。しかしながら、新興国経済の減速などによる景気の先行き不透明感の高まりから、紙・板紙の需要も影響を受けてきている状況であります。

このような状況下、製紙各社は、既に成熟期を迎えている国内の製紙事業にとどまらず、アジア向けを中心とした輸出の強化とM&Aを軸とした海外事業の拡大に取り組んでおります。また、セルロースナノファイバーの開発やバイオマス発電等のエネルギー事業への取り組みを強化するなど、木質資源を有効活用する多角的な事業展開へのシフトを促進しております。

紙パ関連業界を業態別にみますと、商業印刷需要は、インターネット広告やイベント広報活動は増えているものの、新聞・雑誌等の広告宣伝を削減したことから、カタログ・チラシ等を中心に減少が続きました。また、出版印刷需要は、主力の雑誌・コミックの電子媒体へのシフトが拡大し、引き続き前年を下回りました。一方、板紙需要は、天候が安定していたこととインバウンド需要に支えられ、飲料・青果向け用途を中心に概ね前年並みで推移しております。化成品需要は、ナフサ価格下落による販売単価の低下が影響し減少しました。

当社グループにおきましては、紙・板紙の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化して事業運営にあたるとともに、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高285,887百万円(前期比3.1%減)、経常利益3,693百万円(同9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,684百万円(同15.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・板紙・化成品等卸売関連事業

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退から減少しました。板紙におきましても、インバウンド需要を取り込めず減少しました。化成品におきましては、販売数量を伸ばしたものの、製品価格の低下を補うまでには至りませんでした。

その結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は279,367百万円(前期比3.2%減)、また収益体質の強化に努めてまいりましたが、営業利益は2,558百万円(前期比8.7%減)となりました。

紙加工等関連事業

紙加工等関連事業におきましては、フィルム加工品の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、経費削減及び資材調達価格の見直しにより収益も増加しました。

その結果、紙加工等関連事業の売上高は4,512百万円(前期比5.4%増)、営業利益は24百万円(前年同期は営業損失34百万円)となりました。

不動産賃貸関連事業

不動産賃貸関連事業におきましては、所有不動産の入れ替えによる有効活用を行った結果、売上高は2,008百万円(前期比1.7%増)、営業利益は966百万円(前期比19.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ、残高が2,707百万円増加し、8,405百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,401百万円(前年同期1,419百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、504百万円(前年同期590百万円の獲得)となりました。これは主に、預り敷金及び保証金の返還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,130百万円(前年同期1,086百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当はありません。

(2) 受注実績

該当はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙・板紙・化成品等卸売関連事業	279,367	96.8
紙加工等関連事業	4,512	105.4
不動産賃貸関連事業	2,008	101.7
合計	285,887	96.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 主な相手先の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため省略しております。

3【対処すべき課題】

日本の紙・パルプ産業は、日本経済及び社会の発展とともにGDPと比例して成長を遂げてきましたが、近年の紙・板紙の国内需要は、リーマンショックによる景気低迷の影響で2009年に大きく落ち込み、東日本大震災のあった2011年以降、5年連続マイナス成長となっております。

同産業を巡る環境は、国内市場の成熟化、少子高齢化の進行、電子媒体の普及による出版・広告の紙離れ、オフィスのペーパーレス化など大きく変化しておりますが、板紙を中心に伸長が期待される分野も多く見られます。

当社は、新たな独自の戦略を構築し、企業価値の向上へ経営基盤を確立し、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携はもとより、新規取引先と新規商材の発掘を今後のテーマに事業活動を展開してまいります。

これらの事業活動を通じて、環境経営を推進し、活力と夢にあふれる社会の実現に資するよう努力していく所存であります。

経営理念

SPPは「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、社会とともに成長します。

経営方針

- 1 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
- 2 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
- 3 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
- 4 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

上記に掲げた経営の基本方針のもとに、社会、株主、取引先、従業員等、当社グループに関わるステークホルダーの期待にこたえるよう活動してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売り、手形回収等与信による取引を行っておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

商品市況は、中期的には緩やかながら上昇、下降変動を伴いながら推移しております。特に、市況が軟化した場合、販売数量の減少・販売単価の下落傾向が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には、外貨建てで取引する商品が含まれており、また、連結財務諸表作成において海外連結子会社の資産及び負債は円換算されるため、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業活動におけるリスクについて

当社グループは海外での事業活動を展開しておりますが、為替リスク、政情不安、経済動向、商習慣に関する相違、法規制の動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 所有する投資有価証券の価格変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は、仕入先・販売先・取引金融機関など、業務上関係のある企業の株式が大半ですが、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における時価のある投資有価証券の総資産に対する比率は13.0%となっております。

(6) 不動産市況の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおりますが、空室率の上昇や賃貸条件の悪化などの影響を受ける可能性があります。

(7) 金利変動リスクについて

当社グループでは、主に取扱商品を仕入販売及び在庫販売しております。その結果、立替資金及び在庫資金が恒常的に発生します。これらの資金は、主に銀行からの短期借入金によって調達しており、短期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不動産賃貸及びその他の事業に伴う資金を、自己資金の充当によるほか、主に銀行からの長期借入金によって調達しており、長期金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって記載されている資産及び負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益及び費用は、適正な計上を行うため、見積りや前提条件を必要とします。当社グループは、債権、投資、たな卸資産等の評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務等に関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその状況において最も合理的と思われる要素に基づき行っており、資産・負債及び収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社グループにおける判断の基礎となります。しかしながら実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りや判断と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び連結子会社11社（国内6社、海外5社）の財務諸表を反映しております。また、関連会社3社（国内2社、海外1社）に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国の経済成長の減速や米国の利上げを巡る不透明感が、企業の景況感を鈍化させ消費者マインドを低下させたことから、回復のペースが想定以上に遅れました。設備投資計画は堅調ながらも、実質所得が伸び悩む中、個人消費は停滞感がみられ、内外需ともに力強い持ち直しは期待し難く、当面景気の足踏み状態が続くことが見込まれます。

この間、当社グループの関連する国内の紙流通業界におきましては、個人消費は回復基調にあったものの、電子媒体利用の加速や若年層の書籍離れなどにより、紙の需要は一昨年の消費増税後から減少が続いております。一方、板紙の需要は堅調な食品需要やネット通販の浸透による宅配用段ボールの需要増などにより、3年連続で増加しました。しかしながら、新興国経済の減速などによる景気の先行き不透明感の高まりから、紙・板紙の需要も影響を受けてきている状況であります。

このような状況下、製紙各社は、既に成熟期を迎えている国内の製紙事業にとどまらず、アジア向けを中心とした輸出の強化とM&Aを軸とした海外事業の拡大に取り組んでおります。また、セルロースナノファイバーの開発やバイオマス発電等のエネルギー事業への取り組みを強化するなど、木質資源を有効活用する多角的な事業展開へのシフトを促進しております。

紙・板紙関連業界を業態別にみますと、商業印刷需要は、インターネット広告やイベント広報活動は増えているものの、新聞・雑誌等の広告宣伝を削減したことから、カタログ・チラシ等を中心に減少が続きました。また、出版印刷需要は、主力の雑誌・コミックの電子媒体へのシフトが拡大し、引き続き前年を下回りました。一方、板紙需要は、天候が安定していたこととインバウンド需要に支えられ、飲料・青果向け用途を中心に概ね前年並みで推移しております。化成品需要は、ナフサ価格下落による販売単価の低下が影響し減少しました。当社グループにおきましては、紙・板紙の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化して事業運営にあたるとともに、あらゆる経費の削減に取り組みしました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高285,887百万円(前期比3.1%減)、経常利益3,693百万円(同9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,684百万円(同15.1%減)となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度の総資産は、売上債権の減少等により前期に対して2,549百万円減少し150,579百万円となりました。

総負債は仕入債務の減少等により前期に対して3,879百万円減少し101,105百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により前期に対して1,330百万円増加し49,474百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、残高が2,707百万円増加し、8,405百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、4,401百万円（前年同期1,419百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、504百万円（前年同期590百万円の獲得）となりました。これは主に、預り敷金及び保証金の返還によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、1,130百万円（前年同期1,086百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,572百万円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業
- 当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社のリース資産取得を中心として総額805百万円の投資を実施しました。
- (2) 紙加工等関連事業
- 当連結会計年度の主な設備投資等は、子会社オーピーパック㈱のリース資産取得を中心として総額70百万円の投資を実施しました。
- (3) 不動産賃貸関連事業
- 当連結会計年度の主な設備投資等は、提出会社の建物取得等を中心として総額697百万円の投資を実施しました。

当連結会計年度において次の重要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	砂町物流センター北側 (東京都江東区)	不動産賃貸関連事業	事務所設備 物流倉庫	213	平成27年11月

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本部・東京本店 (東京都千代田区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	656	5	82 (993.91)	275	17	1,037	358
大阪支店 (大阪市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	818	-	132 (1,049.01)	75	4	1,030	103
名古屋支店 (名古屋市中村区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	827	8	9 (913.76)	3	0	850	71
九州支店 (福岡市博多区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	357	4	12 (425.11)	2	6	382	41
札幌支店 (札幌市中央区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	27	1	4 (347.93)	1	0	36	18
仙台支店 (仙台市若林区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備 物流倉庫	208	0	11 (1,311.65)	3	1	224	18
富山支店 (富山県富山市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	事務所設備	12	0	84 (532.17)	0	0	97	7
足立ロジスティックス (東京都足立区)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	336	1	215 (4,798.67)	-	0	552	-
新座物流センター (埼玉県新座市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	137	-	240 (8,871.75)	-	1	379	-

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東大阪倉庫 (大阪府東大阪市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業	物流倉庫	57	-	1,386 (4,220.00)	-	0	1,443	-
名古屋物流センター (愛知県春日井市)	紙・板紙・化成品 等卸売関連事業 不動産賃貸 関連事業	物流倉庫	707	-	630 (13,599.06)	-	9	1,348	-
新川三幸ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	1,157	0	9 (1,802.97)	-	5	1,173	-
OP日本橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	287	0	79 (311.61)	0	-	367	-
SPP銀座ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	1,034	-	10 (451.30)	-	1	1,046	-
キムラビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	567	-	718 (553.67)	-	0	1,285	-
岡本ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	282	-	47 (723.16)	0	5	335	-
森ノ宮中央レジデンス (大阪府大阪市)	不動産賃貸 関連事業	住宅設備	545	-	328 (607.67)	-	-	873	-
名古屋岡本ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸 関連事業	事務所設備他	332	-	3 (559.63)	-	0	336	-

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社興栄	本社・工場 (横浜市港北区)	紙加工等関連事業	事務所設備 紙加工品等生 産設備	581	148	202 (1,216.95)	20	0	952	34

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	購入年月
提出会社	浅草田原町レジデンス (東京都台東区)	不動産賃貸関連事業	住宅設備	2,303	自己資金	平成28年4月

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	砂町物流センター南側 (東京都江東区)	不動産賃貸関連事業	事務所設備他	196	平成28年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,000,000	80,000,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	80,000,000	80,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月23日 (注)1, 2	663,670	80,000,000	—	3,228	—	1,848

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	-	189	-	-	862	1,071	—
所有株式数 (単元)	-	5,198	-	44,028	-	-	30,475	79,701	299,000
所有株式数 の割合(%)	-	6.52	-	55.24	-	-	38.24	100.00	—

(注) 自己株式2,817,575株は、「個人その他」に2,817単元及び「単元未満株式の状況」に575株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都北区王子 1 - 4 - 1	8,605	10.75
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王 3 - 5 - 1	8,530	10.66
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4 3 7 9 番地	3,913	4.89
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4 - 7 - 5	3,286	4.10
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町 2 - 1 2	2,613	3.26
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町 1 - 7 - 4	2,613	3.26
新生紙パルプ商事従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 - 8	2,440	3.05
ピーエフ&パッケージ株式会社	東京都中央区日本橋本石町 3 - 2 - 2	2,040	2.55
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 2 - 1 0 - 6	1,940	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,205	1.50
計	—	37,190	46.48

(注) 当社は、上記のほか自己株式を2,817千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,817,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,884,000	76,884	—
単元未満株式	普通株式 299,000	—	—
発行済株式総数	80,000,000	—	—
総株主の議決権	—	76,884	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式575株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田 錦町 1 - 8	2,817,000	-	2,817,000	3.52
計	-	2,817,000	-	2,817,000	3.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成26年6月20日～平成27年6月19日)	1,000,000	380,000,000
当事業年度前における取得自己株式	625,000	237,500,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	375,000	142,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.5	37.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.5	37.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成27年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月19日～平成28年6月18日)	500,000	190,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	362,000	137,560,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	138,000	52,440,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.6	27.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.6	27.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成28年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月24日～平成29年6月23日)	1,500,000	570,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,454	4,732,520
当期間における取得自己株式(注)	50	19,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数 (注)	2,817,575	-	2,817,625	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保などを勘案し実施してまいりました。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な配当政策を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、合併10周年の記念配当2円(中間1円、期末1円)を含め、1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は36.64%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	385	5.00
平成28年5月26日 取締役会決議	385	5.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		若 林 紀 生	昭和20年 2 月11日生	昭和42年 3 月 平成 9 年 3 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成25年10月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 当社取締役名古屋支店営業本部長 当社常務取締役名古屋支店長 当社専務取締役名古屋支店長 当社専務取締役東京本店副本部長兼業 務本部長 当社専務取締役東京本店長 当社専務取締役営業統括本部長兼東京 本店長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼海外事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長（現任）	(注) 2	89
代表取締役 社長	営業統括本 部長	加藤 康次郎	昭和27年 7 月 3 日生	昭和52年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	(株)岡本入社 当社執行役員東京本店パッケージ事業 部長兼営業統括本部パッケージ担当 当社取締役東京本店パッケージ事業部 長兼営業統括本部パッケージ担当 当社取締役東京本店第三ペーパー事業 部長兼営業統括本部印刷担当 当社取締役常務執行役員東京本店長 当社取締役常務執行役員大阪支店長 当社取締役専務執行役員営業統括本部 長 当社代表取締役社長兼営業統括本部長 （現任）	(注) 2	50
取締役常務 執行役員	管理統括本 部長	春 野 学	昭和28年 6 月 3 日生	昭和52年 4 月 平成18年 7 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月	当社入社 当社執行役員管理統括総本部経理本部長 兼経理部長 当社取締役管理統括総本部経理本部長 兼経理部長 当社常務取締役管理統括総本部長兼経 理本部長兼社長室長 当社常務取締役管理統括本部長 当社取締役常務執行役員管理統括本部長 （現任）	(注) 2	57
取締役常務 執行役員	東京本店事 業部管掌役 員兼化成品 事業部長兼 営業統括本 部化成品担当	大 栗 秀 男	昭和27年 2 月28日生	昭和49年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 4 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月	当社入社 当社執行役員名古屋支店化成品事業部 長 当社理事北海紙工業株式会社出向兼株 式会社ムロマチ出向 当社執行役員東京本店化成品事業部長 兼営業統括本部化成品担当 当社取締役執行役員東京本店化成品事 業部長兼営業統括本部化成品担当 当社取締役常務執行役員東京本店化成品 事業部長兼営業統括本部化成品担当 当社取締役常務執行役員東京本店事業 部管掌役員兼化成品事業部長兼営業統 括本部化成品担当（現任）	(注) 2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	東京本店事 業部管掌役 員	三 瓶 悦 男	昭和33年12月20日生	昭和56年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成26年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	(株)岡本入社 当社執行役員東京本店業務本部長兼営 業統括本部業務担当 当社執行役員東京本第二ペーパー事業 部長 当社取締役執行役員東京本店第二ペー パー事業部長 当社取締役執行役員東京本店事業部管 掌役員 当社取締役常務執行役員東京本店事業 部管掌役員（現任）	(注) 2	37
取締役常務 執行役員	東京本店事 業部管掌役 員	西 岡 宏 侍	昭和34年 2 月19日生	昭和57年 4 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 当社執行役員東京本店情報機能材事業 部長兼営業統括本部情報機能材担当 当社取締役執行役員東京本店情報機能 材事業部長兼営業統括本部情報機能材 担当 当社取締役執行役員東京本店パッケー ジ事業部長兼営業統括本部パッケージ 担当 当社取締役執行役員東京本店事業部管 掌役員 当社取締役常務執行役員東京本店事業 部管掌役員（現任）	(注) 2	34
取締役執行 役員	九州支店長	石 田 和 邦	昭和30年 7 月29日生	昭和53年 4 月 平成23年 6 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	(株)岡本入社 当社執行役員大阪支店第二ペーパー事 業部長 当社執行役員九州支店長 当社取締役執行役員九州支店長（現 任）	(注) 2	44
取締役執行 役員	名古屋支店 長	小 林 候 隆	昭和32年 5 月13日生	昭和55年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月	当社入社 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支 店ペーパー事業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋支 店パッケージ事業部長 当社取締役執行役員名古屋支店長兼名 古屋支店パッケージ事業部長 当社取締役執行役員名古屋支店長（現 任）	(注) 2	37
取締役執行 役員	大阪支店長	前 田 良 二	昭和30年10月 8 日生	昭和55年 4 月 平成23年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	当社入社 当社執行役員大阪支店パッケージ事業 部長 当社執行役員大阪支店長 当社取締役執行役員大阪支店長（現 任）	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	宮 本 貞 彦	昭和31年12月4日生	昭和62年1月 平成17年10月 平成18年7月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年6月	三幸㈱入社 当社取締役東京本店経理部長兼総務部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社理事極東高分子㈱出向 当社理事待遇営業統括本部部長付 当社営業統括本部部長付部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	204
監査役	常勤	菊 地 昌 文	昭和33年10月11日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 当社管理統括総本部経理本部情報システム部長 当社管理統括本部業務管理部長 当社監査部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	12
監査役	非常勤	若 林 茂 雄	昭和29年8月9日生	昭和57年4月 平成元年2月 平成15年6月	弁護士登録 横浜弁護士会入会 第一東京弁護士会へ登録換え 岩田合同法律事務所入所(現在) 当社監査役（現任）	(注) 1 (注) 4	37
監査役	非常勤	飯 崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 平成15年5月 平成17年2月 平成18年3月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成28年6月	日綿実業㈱（現双日㈱）入社 中央青山監査法人入所 昭和パックス㈱入社 同社総務人事部長 同社執行役員経理部長兼経営企画室長 同社取締役管理本部長経理部長兼総務人事部長兼経営企画長 同社取締役管理本部長経理部長兼経営企画室長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 1 (注) 5	なし
計							677

(注) 1 監査役 若林茂雄、飯崎充は、社外監査役であります。

2 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結から1年間

3 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結から4年間

4 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結から4年間

5 平成28年6月24日開催の定時株主総会の締結から4年間

6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上 河 義 章	昭和39年3月14日生	昭和61年3月 平成11年3月 平成12年7月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年3月	昭和パックス㈱入社 同社営業企画開発室課長 同社東京営業部営業第三課長 同社総務人事部総務課長兼人事課長 同社富山工場長 同社亀山工場長 同社総務人事部長（現任）	なし

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の重要事項としてコーポレート・ガバナンスの構築を位置付け、取締役会・監査役会制度を中心にして、公正で透明性のある経営基盤の強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- (イ) 当社は、毎月開催される取締役会・常務会において、当社の基本的方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置付けております。
- (ロ) 当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名と社外監査役2名で構成され、社外監査役1名は当社顧問弁護士が就任しております。監査役は、取締役会のほか常務会及びその他重要会議に出席し、取締役会の職務遂行を監査しております。また、子会社・関連会社の業務や財政状態の調査等、監査役会の機能強化及び向上に取り組んでおります。
- (ハ) 内部監査につきましては、代表取締役の下に設置された監査部の3名が担当しており、主に当社各部門及び各支店の業務遂行状況の監査を行っております。

ロ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- (イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 当社は、法令を遵守し社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先課題と位置付けることとする。
 - b. 代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の目的の一つである法令遵守を重点項目として指導の徹底を図る。
 - c. 社長の直属の機関として監査部を置き、各業務が法令や規程に従って遂行されているかを監査し、その結果を社長に報告することとする。
 - d. 監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているかの監査を行う。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 重要文書の保存・管理等については「文書管理規程」に基づいて行う。
 - b. 株主総会及び取締役会の議事録、決算書類等の法令により定められた文書は所定の所轄部門で保管・管理され、適切な情報管理及び開示体制を構築する。
 - c. その他、稟議書等の取締役の職務執行・意思決定に係る情報は、所定の管理責任者が保管・管理し、監査役は定期的にこれらの整備運用状況を監査することとする。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 職務遂行に伴うリスクの管理については、職務の分野別に規程・細則等を定め、リスク管理のための方針・手続・要領等を示しその周知徹底を図る。
 - b. 経営上の問題については、経営会議・内部統制委員会等の諸機関において協議・監督指導を行い、個別案件では職務権限に応じて稟議制度等に基づき適正に適用し、最も重要な項目は取締役会の意思決定により対応する。
 - c. 監査役及び監査部は、独立した機関及び組織として全社的・定期的にリスク管理の状況を監査しリスクの予防に努め、所定の手続によりリスクの統制を図る。
- (二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役会は、経営方針等の決定及び取締役の業務執行の監督を行うことにより、会社経営の効率性・健全性を図る。
 - b. 取締役は、取締役会で決定された委嘱業務について、担当する組織の運営・業務遂行状況を監視し、目標に向けた適切な指導を行う。
 - c. 営業統括・管理統括を置き、それぞれ全社的にラインとしての監視を行い、業務統制を図る。
 - d. 以上は、「取締役会規程」「職務権限規程」等により諸手続や指示・報告体制の遵守を義務付け、その職務遂行の迅速性も図る。
 - e. 内部統制委員会の定期的な開催により、取締役・従業員の職務遂行が法令・規程等を遵守したものとなっているか、効率的・円滑に遂行されているかを審議し、問題点の改善等適切な指導を行うこととする。
 - f. 監査役及び監査部は、取締役・従業員の職務が適正かつ効率的に行われているかを定期的に監査することとする。

- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 企業集団の内部統制については、「関係会社管理規程」に従い連携・指導関係を明確にし、会計基準の統一化等経理業務を中心とした指導により業務の適正化を図る。
 - b. 代表取締役を長とする「関係会社会議」を定例的に開催し、各社の経営・業績状況を把握し、連結財務報告の信頼性を確保するための指導を行うこととする。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 現在、監査役に補助使用人を置いており、会社は補助使用人の選定及び地位の独立性等について監査役と十分協議し、監査役監査が適法かつ適正・円滑に行われるよう努めることとする。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- a. 監査役は取締役会等重要な会議に出席しており、要請により他の会議に随時出席することとする。
 - b. 代表取締役と監査役は定期的な会合をもち、内部統制の状況等について報告・協議を行うこととする。
 - c. 業務執行に関する重要な文書を監査役に回付しているほか、必要に応じ役職員が監査役に対し報告・説明を行うこととする。
- (チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役4名のうち2名は社外役員であり、経営面・法務面等多角的な視点から監査・助言を行うこととする。
 - b. 監査部は監査役と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について監査役に報告し、効率的な監査役監査に資することとする。
 - c. 会計監査人は監査役と定期的な会合をもち、会計監査人の監査活動の状況及び結果を報告し、随時情報交換を行うこととする。

八 会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人と監査契約を結び、法令に基づく会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士

	氏名	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員	吉田 正史	—
指定社員 業務執行社員	小林 伸行	—
指定社員 業務執行社員	桐山 武志	—

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名

その他2名

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社に社外取締役はおりません。また、社外監査役の2名とは特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、規程により管理されており、その主なものとして、取締役会規程、職制規程等が整備され、監査部による定期監査により、組織横断的にリスク状況の監視を実施しております。また、全社的管理は、営業統括本部及び管理統括本部が行い、各部門の所管業務に付随する管理は当該部門が行うこととしております。

また、当社は顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が発生した時には、指導を受ける体制をとっております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、定期的開催する「関係会社会議」に子会社の取締役が出席し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関係部署と連携し、課題解決に取り組んでおります。

役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	12名	308百万円（当社には社外取締役はありません。）
監査役	6名	32百万円（うち社外監査役 3名 3百万円）

- （注）1 上記には、平成27年6月19日開催の第155回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名を含んでおります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。
- 3 上記報酬の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額35百万円を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査法人から提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模、監査内容、監査時間等を勘案し、当社と監査法人で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について東陽監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949	8,656
受取手形及び売掛金	86,434	82,792
電子記録債権	7,625	7,809
たな卸資産	¹ 10,088	¹ 8,219
繰延税金資産	279	277
その他	793	934
貸倒引当金	759	808
流動資産合計	110,411	107,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 29,096	³ 28,850
減価償却累計額	18,753	18,502
建物及び構築物（純額）	³ 10,342	³ 10,348
機械装置及び運搬具	2,142	2,154
減価償却累計額	1,850	1,894
機械装置及び運搬具（純額）	291	260
土地	³ 7,988	³ 7,912
リース資産	561	964
減価償却累計額	314	357
リース資産（純額）	247	607
建設仮勘定	146	146
その他	1,087	1,045
減価償却累計額	1,003	971
その他（純額）	83	74
有形固定資産合計	19,101	19,349
無形固定資産		
リース資産	39	64
その他	205	356
無形固定資産合計	245	420
投資その他の資産		
投資有価証券	² 21,610	² 21,396
長期貸付金	838	660
繰延税金資産	131	153
退職給付に係る資産	725	652
その他	² 3,088	² 2,020
貸倒引当金	3,049	1,974
投資その他の資産合計	23,344	22,909
固定資産合計	42,691	42,679
繰延資産		
社債発行費	24	16
繰延資産合計	24	16
資産合計	153,128	150,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,283	75,801
短期借入金	3 10,873	3 11,123
1年内償還予定の社債	300	500
リース債務	102	174
未払法人税等	1,129	298
賞与引当金	481	486
厚生年金基金解散損失引当金	44	-
その他	1,391	1,645
流動負債合計	93,605	90,030
固定負債		
社債	1,900	1,400
長期借入金	3 4,049	3 3,928
リース債務	205	559
繰延税金負債	2,274	2,953
役員退職慰労引当金	208	198
退職給付に係る負債	26	26
長期預り保証金	2,640	1,911
その他	73	96
固定負債合計	11,378	11,074
負債合計	104,984	101,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	37,795	39,783
自己株式	928	1,070
株主資本合計	41,944	43,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,600	5,335
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	193	158
退職給付に係る調整累計額	343	122
その他の包括利益累計額合計	6,137	5,616
非支配株主持分	62	67
純資産合計	48,144	49,474
負債純資産合計	153,128	150,579

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	294,935	285,887
売上原価	278,844	269,585
売上総利益	16,091	16,302
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,884	2,671
給料及び手当	4,411	4,375
賞与引当金繰入額	481	486
役員退職慰労引当金繰入額	44	53
退職給付費用	248	159
貸倒引当金繰入額	86	679
その他	4,358	4,326
販売費及び一般管理費合計	12,514	12,752
営業利益	3,576	3,549
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	427	460
持分法による投資利益	-	47
為替差益	224	-
その他	138	146
営業外収益合計	811	674
営業外費用		
支払利息	171	162
売上割引	99	101
持分法による投資損失	1	-
為替差損	-	223
その他	48	42
営業外費用合計	320	530
経常利益	4,067	3,693
特別利益		
固定資産売却益	1,740	1,873
貸倒引当金戻入額	132	188
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	345	-
その他	2,0	2,19
特別利益合計	1,218	1,081
特別損失		
固定資産売却損	3,2	3,-
固定資産除却損	4,0	4,77
減損損失	5,254	5,1
事務所移転費用	70	-
その他	6,54	6,7
特別損失合計	383	86
税金等調整前当期純利益	4,903	4,689
法人税、住民税及び事業税	1,778	1,146
法人税等調整額	38	853
法人税等合計	1,739	2,000
当期純利益	3,163	2,689
非支配株主に帰属する当期純利益	3	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,160	2,684

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,163	2,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,995	291
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	59	27
退職給付に係る調整額	327	221
持分法適用会社に対する持分相当額	83	18
その他の包括利益合計	2,465	520
包括利益	5,628	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,624	2,163
非支配株主に係る包括利益	4	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	35,315	727	39,664
会計方針の変更による 累積的影響額			57		57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,228	1,848	35,258	727	39,607
当期変動額					
剰余金の配当			622		622
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,160		3,160
自己株式の取得				200	200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,537	200	2,336
当期末残高	3,228	1,848	37,795	928	41,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,543	0	114	15	3,673	53	43,392
会計方針の変更による 累積的影響額							57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,543	0	114	15	3,673	53	43,335
当期変動額							
剰余金の配当							622
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,160
自己株式の取得							200
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,056	0	79	327	2,464	8	2,472
当期変動額合計	2,056	0	79	327	2,464	8	4,808
当期末残高	5,600	0	193	343	6,137	62	48,144

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	37,795	928	41,944
当期変動額					
剰余金の配当			696		696
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,684		2,684
自己株式の取得				142	142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,987	142	1,845
当期末残高	3,228	1,848	39,783	1,070	43,789

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,600	0	193	343	6,137	62	48,144
当期変動額							
剰余金の配当							696
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,684
自己株式の取得							142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	265	0	34	221	520	5	515
当期変動額合計	265	0	34	221	520	5	1,330
当期末残高	5,335	0	158	122	5,616	67	49,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,903	4,689
減価償却費	918	877
減損損失	254	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	86	1,016
賞与引当金の増減額（は減少）	21	5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	345	44
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7	0
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	243	258
受取利息及び受取配当金	448	480
支払利息	171	162
為替差損益（は益）	14	36
持分法による投資損益（は益）	1	47
有形固定資産売却損益（は益）	738	873
有形固定資産除却損	0	77
投資有価証券売却損益（は益）	3	19
投資有価証券評価損益（は益）	28	0
売上債権の増減額（は増加）	2,636	4,329
たな卸資産の増減額（は増加）	529	1,853
仕入債務の増減額（は減少）	4,970	3,325
未払消費税等の増減額（は減少）	86	19
その他	102	108
小計	2,787	6,047
利息及び配当金の受取額	456	489
利息の支払額	172	164
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,651	1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419	4,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	50
定期預金の払戻による収入	100	50
有形固定資産の取得による支出	796	548
有形固定資産の売却による収入	1,122	1,061
投資有価証券の取得による支出	158	109
投資有価証券の売却による収入	10	29
貸付けによる支出	524	693
貸付金の回収による収入	668	771
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	229	707
その他	45	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	590	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	69
長期借入れによる収入	900	1,575
長期借入金の返済による支出	1,959	1,363
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	-	300
自己株式の取得による支出	243	142
配当金の支払額	622	696
その他	120	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,133	2,707
現金及び現金同等物の期首残高	4,564	5,698
現金及び現金同等物の期末残高	5,698	8,405

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

オーピーパーム(株)

オーピーバック(株)

(株)紙大倉

(株)興栄

新生物流(株)

山一加工紙(株)

大倉紙業商事(上海)有限公司

大倉商貿(上海)有限公司

OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.

SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.

SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

極東高分子(株)

(株)大文字洋紙店

東拓(上海)電材有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

SHINSEI PULP&PAPER AUSTRALIA PTY LTD.

(株)ムロマチ

(持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大倉紙業商事(上海)有限公司、大倉商貿(上海)有限公司、OKURA PULP&PAPER HONG KONG LTD.、SHINSEI PULP&PAPER SINGAPORE PTE LTD.、SHINSEI PULP&PAPER (USA) CORP.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

当社の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

イ 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ロ 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

ロ ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

イ 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、原則として個別予約を行う方針であります。

ロ 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

イ 外貨建予定取引については原則として個別予約を行っており、為替相場変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

ロ ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた94,060百万円は、「受取手形及び売掛金」86,434百万円、「電子記録債権」7,625百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた55百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた275百万円は、「預り敷金及び保証金の増減額(は減少)」229百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	10,045百万円	8,176百万円
仕掛品	4	5
原材料及び貯蔵品	38	37

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,148百万円	1,210百万円
その他(出資金)	161	189

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	607百万円	581百万円
土地	202	202
計	810	783

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	22百万円	35百万円
長期借入金	106	169
計	128	204

4 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入債務に対する保証債務は次のとおりであります。

保証先	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
木邨紙業(株)	410百万円	400百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	232百万円	117百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
提出会社		提出会社	
S P P大阪ビル	732百万円	砂町物流センター	867百万円

2 特別利益その他の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
提出会社		提出会社	
投資有価証券売却益	0百万円	投資有価証券売却益	19百万円

3 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
提出会社			
機械装置及び運搬具	1百万円		

4 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
提出会社		提出会社	
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	77百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
紙・板紙・化成品等 卸売関連事業用資産	宮城県仙台市	土地	254百万円

当社グループは内部管理上の事業所ないし事業区分を単位として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、紙・板紙・化成品等卸売関連事業用資産のうち、事業収益が低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

6 特別損失その他の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
提出会社		提出会社	
投資有価証券評価損	28百万円	リース解約損	3百万円
(株)興栄			
課徴金	17百万円		

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,444百万円	358百万円
組替調整額	26	18
税効果調整前	2,471	376
税効果額	476	85
その他有価証券評価差額金	1,995	291
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59	27
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	542	269
組替調整額	59	60
税効果調整前	482	330
税効果額	154	109
退職給付に係る調整額	327	221
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	83	18
その他の包括利益合計	2,465	520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,914	528	—	2,443
合計	1,914	528	—	2,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加512千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	312	4	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	310	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	310	利益剰余金	4	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	80,000	—	—	80,000
合計	80,000	—	—	80,000
自己株式				
普通株式（注）	2,443	374	—	2,817
合計	2,443	374	—	2,817

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加362千株、単元未満株式の買取りによる増加12千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	310	4	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	385	5	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	385	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	5,949百万円	8,656百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	251	251
現金及び現金同等物	5,698	8,405

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用し、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各本支店の管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の取引先債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスク(取引先の債務不履行によるリスク)を軽減するために、格付の高い金融機関を中心に取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に基づき財務部が取引、記帳及び契約先と残高照合を行っております。月次の取引実績は、財務部長に報告の上、異常性を発見した時は経理管理責任者(財務部所轄の役員)へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,949	5,949	-
(2) 受取手形及び売掛金	86,434		
電子記録債権	7,625		
貸倒引当金(*1)	759		
	93,300	93,300	-
(3) 短期貸付金	157	157	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,741	19,741	-
(5) 長期貸付金	838		
貸倒引当金(*2)	647		
	190	185	5
資産計	119,338	119,332	5
(1) 支払手形及び買掛金	79,283	79,283	-
(2) 短期借入金	10,873	10,873	-
(3) 1年内償還予定の社債	300	300	-
(4) 社債	1,900	1,892	7
(5) 長期借入金	4,049	4,042	6
(6) リース債務（流動・固定負債）	307	300	7
負債計	96,713	96,693	20
デリバティブ取引(*3)	(0)	(0)	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金(353百万円)及び個別貸倒引当金(406百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,656	8,656	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,792		
電子記録債権	7,809		
貸倒引当金(*1)	808		
	89,794	89,794	-
(3) 短期貸付金	257	257	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	19,549	19,549	-
(5) 長期貸付金	660		
貸倒引当金(*2)	571		
	88	90	1
資産計	118,347	118,348	1
(1) 支払手形及び買掛金	75,801	75,801	-
(2) 短期借入金	11,123	11,123	-
(3) 1年内償還予定の社債	500	500	-
(4) 社債	1,400	1,383	16
(5) 長期借入金	3,928	3,950	22
(6) リース債務(流動・固定負債)	734	720	14
負債計	93,488	93,479	8
デリバティブ取引(*3)	0	0	-

(*1)受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金(306百万円)及び個別貸倒引当金(501百万円)を控除しております。

(*2)長期貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権となっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務（流動・固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,869	1,847

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,949	-	-	-
受取手形及び売掛金	86,434	-	-	-
電子記録債権	7,625	-	-	-
短期貸付金	157	-	-	-
長期貸付金	-	405	25	407
合計	100,167	405	25	407

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,656	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,792	-	-	-
電子記録債権	7,809	-	-	-
短期貸付金	257	-	-	-
長期貸付金	-	388	14	257
合計	99,516	388	14	257

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,653	-	-	-	-	-
社債	300	500	400	-	1,000	-
長期借入金	1,219	1,415	1,309	571	723	29
リース債務	102	83	53	44	19	4
合計	11,275	1,998	1,762	616	1,743	34

（注）本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,571	-	-	-	-	-
社債	500	400	-	1,000	-	-
長期借入金	1,552	1,547	1,534	777	24	43
リース債務	174	154	149	129	101	23
合計	11,798	2,102	1,684	1,907	125	67

（注）本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,235	11,919	7,315
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,235	11,919	7,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	505	619	113
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	505	619	113
合計		19,741	12,538	7,202

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,889	10,889	7,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,889	10,889	7,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,659	1,830	171
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,659	1,830	171
合計		19,549	12,720	6,828

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	28	18	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28	18	-

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,600	2,900	(注)1

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,290	1,990	(注)1

(注)1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 本表の長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しており、同制度には退職給付信託が設定されております。また、当社は、当連結会計年度より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職共済制度を採用しております。

その他、複数事業主制度（総合設立型厚生年金基金制度）に関して、当社及び一部の国内連結子会社の加入する東京紙商厚生年金基金は、平成26年11月20日に解散しており、その他加入する厚生年金基金につきましても、代議員会で解散方針の決議をし、解散の手続きを進めております。

また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,354百万円	7,241百万円
会計方針の変更による累積的影響額	89	-
会計方針の変更を反映した期首残高	7,443	7,241
勤務費用	324	332
利息費用	70	68
数理計算上の差異の発生額	97	9
退職給付の支払額	499	383
退職給付債務の期末残高	7,241	7,250

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	7,443百万円	7,966百万円
期待運用収益	260	278
数理計算上の差異の発生額	444	279
事業主からの拠出額	318	301
退職給付の支払額	499	365
年金資産の期末残高	7,966	7,902

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	33百万円	26百万円
退職給付費用	5	2
退職給付の支払額	12	2
退職給付に係る負債の期末残高	26	26

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,241百万円	7,250百万円
年金資産	7,966	7,902
	725	652
非積立型制度の退職給付債務	26	26
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698	626
退職給付に係る負債	26	26
退職給付に係る資産	725	652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698	626

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	324百万円	332百万円
利息費用	70	68
期待運用収益	260	278
数理計算上の差異の費用処理額	76	77
過去勤務費用の費用処理額	16	16
簡便法で計算した退職給付費用	5	2
確定給付制度に係る退職給付費用	81	63

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	16百万円	16百万円
数理計算上の差異	465	347
合 計	482	330

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	50百万円	33百万円
未認識数理計算上の差異	557	210
合 計	507	176

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	57%	60%
株式	20	12
その他	23	28
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4.1%、当連結会計年度4.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	2.7%	2.7%

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度231百万円、当連結会計年度131百万円であります。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	261百万円	260百万円
繰越欠損金	26	16
貸倒引当金繰入超過額	1,256	551
賞与引当金	156	150
厚生年金基金解散損失引当金	15	-
役員退職慰労引当金	67	61
投資有価証券評価損	902	838
減損損失	96	91
その他	249	222
繰延税金資産小計	3,031	2,193
評価性引当額	1,528	1,379
繰延税金資産合計	1,503	813
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,330	1,215
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	211
その他有価証券評価差額金	1,723	1,638
退職給付信託設定益	67	64
退職給付に係る資産	233	199
その他	12	6
繰延税金負債合計	3,367	3,336
繰延税金負債の純額	1,864	2,522

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
欠損金子会社の未認識税務利益	-	7.8
その他	-	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.7

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は163百万円増加し、法人税等調整額が73百万円減少し、その他有価証券評価差額金が87百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は808百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は966百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	10,422	10,715
	期中増減額	292	309
	期末残高	10,715	11,024
期末時価		27,666	27,362

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(925百万円)であり、主な減少額は減価償却費(369百万円)及び賃貸割合変更による減少(326百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(735百万円)及び賃貸割合変更による増加(138百万円)であり、主な減少額は減価償却費(352百万円)及び不動産売却(206百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- | | | |
|---------------------|-------|------------------------------------|
| (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 | | 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通 |
| (2) 紙加工等関連事業 | | 紙加工品の製造販売 |
| (3) 不動産賃貸関連事業 | | 不動産の賃貸・管理 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	288,678	4,282	1,974	294,935	-	294,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,425	183	254	2,863	2,863	-
計	291,104	4,466	2,228	297,798	2,863	294,935
セグメント利益又は損失（　）	2,802	34	808	3,576	-	3,576
セグメント資産	141,043	2,754	10,821	154,618	1,490	153,128
その他の項目						
減価償却費	361	91	465	918	-	918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145	69	732	947	-	947

（注）調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度（自平成27年４月１日 至平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	279,367	4,512	2,008	285,887	-	285,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,493	158	254	2,906	2,906	-
計	281,860	4,670	2,262	288,794	2,906	285,887
セグメント利益	2,558	24	966	3,549	-	3,549
セグメント資産	138,201	2,851	11,010	152,063	1,484	150,579
その他の項目						
減価償却費	374	93	408	877	-	877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	805	70	697	1,572	-	1,572

（注）調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	オセアニア	その他	合計
260,446	23,798	7,943	2,674	73	294,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	オセアニア	その他	合計
256,895	19,489	7,517	1,922	62	285,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	254	-	-	-	254

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙㈱	東京都 北区	104,873	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 11.1%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注2)	80,435	買掛金	24,584
主要株主	北越紀州 製紙㈱	新潟県 長岡市	42,020	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 11.0% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注2)	40,691	買掛金	12,113

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
主要株主	日本製紙㈱	東京都 北区	104,873	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 11.1%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注2)	79,756	買掛金	23,474
主要株主	北越紀州 製紙㈱	新潟県 長岡市	42,020	紙類、パルプ 類の製造、 加工、販売	被所有 直接 11.0% 間接 2.6%	商品の購入	紙・パルプ類 の購入(注2)	39,629	買掛金	11,306

（注）１．上記のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高につきましては消費税等が含まれておりま
す。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

紙・パルプ類の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
１株当たり純資産額	619.95円	640.13円
１株当たり当期純利益金額	40.65円	34.72円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,160	2,684
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,160	2,684
期中平均株式数（千株）	77,727	77,296

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年4月5日に譲渡を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため。

2. 譲渡先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

3. 譲渡資産の内容

(1)所在地 : 江東区東砂7丁目701番地13

(2)譲渡物件 : 土地 3,145.02㎡

(3)譲渡前の用途 : 賃貸用不動産

(4)譲渡価額 : 1,234百万円

4. 譲渡の時期

物件引渡日 : 平成28年4月5日

5. 損益に与える影響

平成29年3月期において固定資産売却益約1,011百万円を特別利益として計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第四回無担保社債	平成年月日 23. 9 .30	300 (300)	—	0.61	なし	平成年月日 27. 9 .30
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第五回無担保社債	23. 9 .30	500	500 (500)	0.67	なし	28. 9 .30
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第六回無担保社債	24. 9 .28	400	400	0.56	なし	29. 9 .29
新生紙パルプ商事(株)	新生紙パルプ商事(株) 第七回無担保社債	27. 3 .31	1,000	1,000	0.43	なし	32. 3 .31
合計	—	—	2,200 (300)	1,900 (500)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	400	-	1,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,653	9,571	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,219	1,552	1.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	102	174	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,049	3,928	1.16	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	205	559	—	平成29年～34年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,230	15,786	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,547	1,534	777	24
リース債務	154	149	129	101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008	5,198
受取手形	1 20,838	1 19,309
電子記録債権	1 7,958	1 8,121
売掛金	1 63,330	1 60,979
商品	7,588	6,771
前払費用	1 167	1 149
繰延税金資産	245	245
その他	1 734	1 870
貸倒引当金	809	1,834
流動資産合計	103,062	99,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,250	8,335
建物附属設備	1,310	1,193
構築物	41	116
機械及び装置	51	39
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	63	59
土地	8,359	8,284
リース資産	182	554
建設仮勘定	146	146
有形固定資産合計	18,406	18,729
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	75	230
リース資産	0	-
その他	39	38
無形固定資産合計	198	352
投資その他の資産		
投資有価証券	20,255	19,987
関係会社株式	311	312
出資金	56	52
関係会社出資金	95	75
破産更生債権等	2,185	450
前払年金費用	218	476
その他	1 1,261	1 1,020
貸倒引当金	2,909	1,113
投資その他の資産合計	21,475	21,261
固定資産合計	40,079	40,343
繰延資産		
社債発行費	24	16
繰延資産合計	24	16
資産合計	143,166	140,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,929	1 7,041
買掛金	1 66,838	1 63,521
短期借入金	1 9,731	1 8,826
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,425
1年内償還予定の社債	300	500
リース債務	69	139
未払金	1 746	1 1,034
未払費用	8	6
未払法人税等	1,081	255
前受金	1 18	1 23
預り金	1 178	1 188
前受収益	107	113
賞与引当金	386	394
関係会社事業損失引当金	-	317
その他	175	126
流動負債合計	87,672	83,914
固定負債		
社債	1,900	1,400
長期借入金	3,700	3,601
リース債務	127	471
繰延税金負債	2,130	2,918
役員退職慰労引当金	185	179
長期預り保証金	2,632	1,902
その他	73	55
固定負債合計	10,749	10,528
負債合計	98,422	94,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	2,603	2,590
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	479
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	7,236	8,183
利益剰余金合計	35,179	36,593
自己株式	928	1,070
株主資本合計	39,327	40,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,416	5,129
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	5,416	5,129
純資産合計	44,744	45,728
負債純資産合計	143,166	140,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	272,782	264,905
賃貸収入	2,228	2,262
その他の営業収益	39	35
売上高合計	1 275,050	1 267,203
売上原価		
商品売上原価	1 258,587	1 250,676
賃貸原価	1,419	1,295
売上原価合計	260,007	251,972
売上総利益	15,043	15,230
販売費及び一般管理費	2 11,419	2 11,967
営業利益	3,624	3,262
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	464	498
為替差益	197	-
その他	102	93
営業外収益合計	1 764	1 591
営業外費用		
支払利息	134	110
売上割引	98	99
為替差損	-	171
その他	44	43
営業外費用合計	1 277	1 425
経常利益	4,110	3,428
特別利益		
固定資産売却益	733	865
貸倒引当金戻入額	132	188
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	332	-
その他	0	19
特別利益合計	1,198	1,073
特別損失		
固定資産除却損	0	77
減損損失	254	1
関係会社株式評価損	82	-
関係会社出資金評価損	214	50
事務所移転費用	70	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	317
その他	32	4
特別損失合計	654	450
税引前当期純利益	4,654	4,051
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,072
法人税等調整額	34	868
法人税等合計	1,688	1,941
当期純利益	2,966	2,110

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					退職積立金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,275	23,350	5,278	32,893
会計方針の変更による 累積の影響額									57	57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,275	23,350	5,221	32,835
当期変動額										
剰余金の配当									623	623
固定資産圧縮積立金の積立							416		416	-
固定資産圧縮積立金の取崩							88		88	-
当期純利益									2,966	2,966
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	328	-	2,015	2,343
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,603	23,350	7,236	35,179

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	684	37,284	3,452	0	3,452	40,737
会計方針の変更による 累積的影響額		57				57
会計方針の変更を反映した 当期首残高	684	37,227	3,452	0	3,452	40,680
当期変動額						
剰余金の配当		623				623
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		2,966				2,966
自己株式の取得	243	243				243
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,963	0	1,963	1,963
当期変動額合計	243	2,100	1,963	0	1,963	4,063
当期末残高	928	39,327	5,416	0	5,416	44,744

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,603	-	23,350	7,236	35,179
当期変動額											
剰余金の配当										696	696
固定資産圧縮積立金の取崩							12			12	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								479		479	-
当期純利益										2,110	2,110
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12	479	-	946	1,413
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,590	479	23,350	8,183	36,593

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	928	39,327	5,416	0	5,416	44,744
当期変動額						
剰余金の配当		696				696
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立		-				-
当期純利益		2,110				2,110
自己株式の取得	142	142				142
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			286	0	286	286
当期変動額合計	142	1,271	286	0	286	984
当期末残高	1,070	40,599	5,129	0	5,129	45,728

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末については、年金資産額が退職給付債務額から未認識数理計算上の差異を減算した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた28,797百万円は、「受取手形」20,838百万円、「電子記録債権」7,958百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた32百万円は、「固定資産除却損」0百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	7,470百万円	6,312百万円
長期金銭債権	125	86
短期金銭債務	1,250	1,312

2 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入債務等に対する保証債務は次のとおりであります。

保証先	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
木邨紙業(株)	410百万円	400百万円
	168	77
大倉紙業商事(上海)有限公司	(0百万元) (1百万\$)	
大倉商貿(上海)有限公司	2,662 (136百万元)	1,232 (70百万元)
計	3,240	1,709

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,191百万円	1,091百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,959百万円	15,212百万円
仕入高	2,830	2,881
営業取引以外の取引による取引高	40	32

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
荷造・運搬費	2,090百万円	1,968百万円
倉庫費	1,390	1,312
給料	3,785	3,797
賞与引当金繰入額	386	394
役員報酬	288	305
役員退職慰労引当金繰入額	37	46
退職給付費用	223	148
貸倒引当金繰入額	177	923
減価償却費	301	312

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式224百万円、関連会社株式87百万円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式224百万円、関連会社株式87百万円) は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	1,202百万円	1,000百万円
減損損失	96	91
賞与引当金	127	121
役員退職慰労引当金	60	54
有価証券評価損	925	872
未払事業税	79	21
退職給付引当金信託拠出	76	72
その他	170	182
繰延税金資産小計	2,739	2,417
評価性引当額	1,552	1,912
繰延税金資産合計	1,186	504
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,241	1,143
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	211
退職給付信託設定益	67	64
その他有価証券評価差額金	1,692	1,612
退職給付引当金	70	145
繰延ヘッジ損益	-	0
繰延税金負債合計	3,071	3,177
繰延税金負債の純額	1,884	2,672

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1
評価性引当額の増減	-	16.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	1.4
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	47.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は144百万円増加し、法人税等調整額が58百万円減少、その他有価証券評価差額金が86百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年4月5日に譲渡を完了いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため。

2. 譲渡先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

3. 譲渡資産の内容

(1)所在地 : 江東区東砂7丁目701番地13

(2)譲渡物件 : 土地 3,145.02㎡

(3)譲渡前の用途 : 賃貸用不動産

(4)譲渡価額 : 1,234百万円

4. 譲渡の時期

物件引渡日 : 平成28年4月5日

5. 損益に与える影響

平成29年3月期において固定資産売却益約1,011百万円を特別利益として計上する見込みであります。

(子会社の増資引き受け)

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、連結子会社である大倉商貿（上海）有限公司の増資引き受けを決議し、平成28年4月25日に払込を完了いたしました。

1. 増資の理由

大倉商貿（上海）有限公司の財政基盤の充実を図るため。

2. 増資の概要

(1)増資金額 : 8,750千USD

(2)払込時期 : 平成28年4月25日

3. 増資する連結子会社の概要

(1)名称 : 大倉商貿（上海）有限公司

(2)住所 : 中国上海市

(3)資本金 : 11,150千USD（増資後）

(4)事業の内容 : 紙・板紙・化成品等卸売関連事業

(5)議決権の割合 : 100%

増資引き受けに伴う議決権の割合の異動はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
凸版印刷(株)	2,322,921	2,192
特種東海製紙(株)	5,031,150	1,831
大日本印刷(株)	1,813,000	1,813
王子ホールディングス(株)	3,269,440	1,477
中越パルプ工業(株)	5,648,000	1,107
北越紀州製紙(株)	1,500,455	1,006
(株)日本製紙	481,334	964
(株)ダイセル	604,000	928
(株)サンエー化研	1,812,200	891
昭和ボックス(株)	1,675,000	839
コクヨ(株)	480,406	632
朝日印刷(株)	215,510	469
レンゴー(株)	786,380	446
大成ラミック(株)	118,655	348
日東電工(株)	46,000	287
(株)みずほ F G (普通株式)	1,607,270	270
アイカ工業(株)	113,360	267
カドカワ(株)	130,816	226
ザ・バック(株)	75,728	204
藤森工業(株)	74,531	197
(株)三菱 U F J F G	363,000	189
日本写真印刷(株)	111,946	184
(株)巴川製紙所	728,731	142
明治ホールディングス(株)	15,400	139
(株)大塚商会	23,072	137
アキレス(株)	825,007	118
図書印刷(株)	201,000	110
(株)常陽銀行	283,000	109
(株)三興段ボール	25,000	100
(株)文渓堂	108,952	98
(株)静岡銀行	113,000	91
(株)板橋紙流通センター	180,000	90
ハウス食品(株)	38,906	81
(株)学研ホールディングス	309,212	78
平和紙業(株)	188,042	75

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)廣済堂	220,813	73
江崎グリコ(株)	12,500	72
(株)佐賀銀行	338,000	71
雪印メグミルク(株)	25,243	71
(株)中村屋	130,489	60
ダイナパック(株)	223,045	59
共同印刷(株)	160,000	54
(株)千葉銀行	96,000	53
ダイニック(株)	345,000	53
(株)三越伊勢丹ホールディングス	38,788	51
東タイ(株)	200,000	50
サンメッセ(株)	113,600	45
大阪紙共同倉庫(株)	83,000	41
名糖産業(株)	31,802	41
日本紙パルプ商事(株)	127,337	41
(株)共同紙販ホールディングス	105,298	40
三菱商事(株)	21,300	40
(株)北日本銀行	12,400	35
竹田印刷(株)	68,000	34
その他107銘柄	4,031,017	845
計	37,704,067	19,987

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	8,250	497	80	331	8,335	11,250
	建物附属設備	1,310	133	64	185	1,193	5,877
	構築物	41	82	0	7	116	558
	機械及び装置	51	-	-	11	39	642
	車両運搬具	0	-	0	0	0	12
	工具、器具及び備品	63	12	1	16	59	733
	土地	8,359	-	75 (1)	-	8,284	-
	リース資産	182	507	41	95	554	310
	建設仮勘定	146	496	496	-	146	-
	計	18,406	1,730	760 (1)	647	18,729	19,388
無形 固定資産	借地権	82	-	-	-	82	-
	ソフトウェア	75	227	-	72	230	-
	リース資産	0	-	-	0	-	-
	その他	39	-	-	0	38	-
	計	198	227	-	73	352	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,719	1,292	2,063	2,947
関係会社事業損失引当金	-	317	-	317
賞与引当金	386	394	386	394
役員退職慰労引当金	185	46	53	179

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	50,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の合算株券
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほ証券株式会社本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- （1）会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- （4）前条(3) に定める請求をする権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第155期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第155期)	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	平成27年 8 月10日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第156期中)	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	平成27年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田正史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林伸行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	桐山武志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月15日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成28年4月5日に譲渡を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月27日

新生紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 伸 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐 山 武 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生紙パルプ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生紙パルプ商事株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月15日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、平成28年4月5日に譲渡を完了している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月11日開催の取締役会において、連結子会社の増資引き受けを決議し、平成28年4月25日に払込みを完了している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。